

財 務 諸 表

令和 7 年度

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	5
利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・	6
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細・・・・・・・・	10
2 有価証券の明細・・・・・・・・	11
3 引当金の明細・・・・・・・・	12
4 資産除去債務の明細・・・・・・・・	12
5 資本剰余金の明細・・・・・・・・	12
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・	13
7 地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・	15
8 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・	16
9 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・	17
10 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・	18
11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・	20

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
土地		2,090,306,000	資産見返運営費交付金（注）	1,144,212,323	
建物	8,675,791,976		資産見返補助金等（注）	176,319,960	
減価償却累計額	△ 3,009,110,544	5,666,681,432	資産見返寄附金（注）	16,856,362	
車両運搬具	3,214,420		資産見返物品受贈額（注）	91,920,106	1,429,308,751
減価償却累計額	△ 3,214,419	1	長期寄附金債務（注）		5,624,048,888
工具器具備品	3,791,013,827		長期リース債務		55,219,379
減価償却累計額	△ 2,680,586,221	1,110,427,606	退職給付引当金		1,306,170,991
その他の有形固定資産		3,708,000	資産除去債務		151,518,789
有形固定資産合計		8,871,123,039	固定負債合計		8,566,266,798
2 無形固定資産			II 流動負債		
特許権		32,334,828	運営費交付金債務（注）		711,961
ソフトウェア		80,813,104	寄附金債務（注）		32,303,258
電話加入権		97,500	リース債務		34,729,594
特許権仮勘定		50,262,302	未払金		763,858,668
無形固定資産合計		163,507,734	未払費用		15,324,915
3 投資その他の資産			未払消費税等		23,377,300
投資有価証券		4,354,376,141	前受金		9,533,334
長期前払費用		12,500	預り金		25,012,214
敷金・保証金		130,737,732	賞与引当金		132,938,135
退職給付引当金見返（注）		1,126,687,975	流動負債合計		1,037,789,379
投資その他の資産合計		5,611,814,348			
固定資産合計		14,646,445,121	負債合計		9,604,056,177
II 流動資産			純資産の部		
現金及び預金		1,406,779,322	I 資本金		
有価証券		849,559,110	地方公共団体出資金	9,080,132,000	
未収金		552,694,358	資本金合計		9,080,132,000
前払費用		2,510,043			
立替金		30,474,402	II 資本剰余金		
賞与引当金見返（注）		132,037,250	資本剰余金	488,040,023	
流動資産合計		2,974,054,485	その他行政コスト累計額（注）		
			減価償却相当累計額（△）（注）	△ 2,264,700,654	
			資本剰余金合計		△ 1,776,660,631
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金（注）	115,665,276	
			目的積立金（注）	313,470,266	
			積立金	185,087,753	
			当期末処分利益	98,748,765	
			（うち当期総利益）	(98,748,765)	
			利益剰余金合計		712,972,060
			純資産合計		8,016,443,429
資産合計		17,620,499,606	負債純資産合計		17,620,499,606

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行 政 コ ス ト 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	3,898,956,174	
	一般管理費	920,498,807	
	財務費用	3,943,614	
	臨時損失	<u>12,512,870</u>	
	損益計算書上の費用合計		4,835,911,465
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	<u>251,633,406</u>	
	その他行政コスト合計		<u>251,633,406</u>
III	行政コスト		<u><u>5,087,544,871</u></u>

（注）地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,643,191,265		
その他人件費	54,196,638		
消耗品費	250,699,784		
水道光熱費	167,032,365		
賃借料	240,648,690		
委託費	818,710,192		
減価償却費	426,516,946		
その他の業務費	297,960,294	3,898,956,174	
一般管理費			
役員人件費	48,559,289		
職員人件費	395,616,327		
その他人件費	11,932,821		
消耗品費	9,787,872		
水道光熱費	23,198,839		
賃借料	61,032,111		
委託費	168,885,541		
減価償却費	125,470,266		
その他の一般管理費	76,015,741	920,498,807	
財務費用			
支払利息	3,943,614	3,943,614	
経常費用 合計			4,823,398,595
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,665,773,349	
手数料収益		442,225,115	
使用料収益		27,465,548	
受講料収益		19,482,860	
研究成果利用等収益		8,289,890	
技術移転会費収益		2,973,800	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	520,266,599		
その他の受託研究等収益	159,994,125	680,260,724	
補助金等収益（注）		19,935,397	
寄附金収益（注）		77,211,213	
共同研究収益		269,435,068	
科学研究費間接経費収益		11,172,000	
賞与引当金見返に係る収益（注）		132,037,250	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		116,783,804	
財務収益			
有価証券利息等	26,702,108	26,702,108	
雑益		6,712,080	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	151,719,031		
資産見返補助金等戻入（注）	57,670,562		
資産見返寄附金戻入（注）	4,798,257		
資産見返物品受贈額戻入（注）	15,760,497	229,948,347	
経常収益 合計			4,736,408,553
経常損失			△ 86,990,042
臨時損失			
固定資産除却損		12,512,870	12,512,870
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		5	
資産見返補助金等戻入（注）		877,239	
資産見返寄附金戻入（注）		1,714,709	
資産見返物品受贈額戻入（注）		2	2,591,955
当期純損失			△ 96,910,957
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		85,255,205	
目的積立金取崩額（注）		110,404,517	195,659,722
当期総利益			98,748,765

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				その他行政コスト 累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期 間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金 合計	
			前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	神奈川県から の無償譲渡	公益財団法人 神奈川科学技 術アカデミー からの無償譲 渡	減価償却相当 累計額（△）								
当期首残高	9,080,132,000	9,080,132,000	57,186,110	411,406,193	3,708,000	97,500	△ 2,013,067,248	△ 1,540,669,445	200,920,481	336,873,827	149,402,692	138,328,237	-	825,525,237	8,364,987,792
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				15,642,220				15,642,220							15,642,220
減価償却							△ 251,633,406	△ 251,633,406							△ 251,633,406
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										102,643,176	35,685,061	△ 138,328,237	-	-	-
(2) その他															
当期純損失												△ 96,910,957	△ 96,910,957	△ 96,910,957	△ 96,910,957
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 85,255,205			85,255,205	85,255,205	-	-
目的積立金取崩額										△ 126,046,737		110,404,517	110,404,517	△ 15,642,220	△ 15,642,220
当期変動額合計	-	-	-	15,642,220	-	-	△ 251,633,406	△ 235,991,186	△ 85,255,205	△ 23,403,561	35,685,061	△ 39,579,472	98,748,765	△ 112,553,177	△ 348,544,363
当期末残高	9,080,132,000	9,080,132,000	57,186,110	427,048,413	3,708,000	97,500	△ 2,264,700,654	△ 1,776,660,631	115,665,276	313,470,266	185,087,753	98,748,765	98,748,765	712,972,060	8,016,443,429

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,130,125,673
	その他の業務支出	△ 2,134,928,837
	運営費交付金収入	3,151,754,000
	受託収入	864,260,136
	手数料収入	438,791,615
	その他の事業収入	77,172,535
	補助金等収入	14,120,999
	寄附金収入	21,923,815
	預り科学研究費助成事業等の受払	10,986,220
	その他預り金の受払	△ 11,024,494
	小計	302,930,316
	利息及び配当金の受取額	88,045,148
	利息の支払額	△ 3,943,614
	業務活動によるキャッシュ・フロー	387,031,850
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 454,545,902
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,198,715
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,744,617
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 32,788,576
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,788,576
IV	資金減少額	△ 125,501,343
V	資金期首残高	1,532,280,665
VI	資金期末残高	1,406,779,322

利益の処分に関する書類
(令和8年7月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		98,748,765
	当期総利益	98,748,765	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	98,748,765	<u>98,748,765</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2年～29年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～15年

 特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。
- (2) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しています。

5 収益及び費用の計上基準

- 当法人の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。
- (1) 手数料収益
手数料収益には、主に試験計測収入、技術開発受託収入等があります。
試験計測収入については、顧客から受託する試験計測業務であり、試験計測約款及び要綱に記載された契約に基づき、試験計測を実施する義務を負っています。
当該履行義務は、試験計測成績書等の提出をもって、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しています。
技術開発受託収入については、顧客から研究又は試験を受託する業務であり、契約に基づき、研究又は試験を実施する義務を負っています。
当該履行義務は、報告書等の提出をもって、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しています。
 - (2) 受託研究収益
受託研究収益については、研究契約に基づき、研究開発を履行する義務を負っています。
当該履行義務は報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。
なお、研究期間が複数年にわたる場合においては、研究の進捗度に応じた報告書等を提出した時点で、各年度にて収益を認識しています。
 - (3) 共同研究収益
共同研究収益については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っています。
原則として、当該履行義務は研究の進捗度に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 2,264,700,654 円

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,087,544,871 円
自己収入等	△1,567,632,244 円
設立団体納付額	-
機会費用	166,094,979 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	3,686,007,606 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和8年3月末における10年国債の利回りを参考に2.345%で計算しています。
- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

IV 損益計算書関係

1 ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △8,527,931円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 107,276,696円 です。

2 解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	33,211,200 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	30,443,600 円

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,406,779,322 円
資金期末残高	1,406,779,322 円

2 重要な非資金取引

該当なし

VI 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	6件
資産除去債務計上額	151,518,789
支出発生までの見込期間	2年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	148,355,489 円
当期増額	7,098,052 円
時の経過による調整額	16,751 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 3,951,503 円
	151,518,789 円

VII 減損会計関係

注記事項はありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。また、当法人は、地方独立行政法人法第67条の9に基づき新株予約権を保有しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。
なお、投資有価証券（新株予約権）及びリース債務は重要性が乏しいと判断し、次表には含めていません。
現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	5,203,935,250	4,799,397,664	△404,537,586

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	653,210,164	-	-	653,210,164
地方債	-	2,734,075,500	-	2,734,075,500
政府保証債	-	1,412,112,000	-	1,412,112,000
計	653,210,164	4,146,187,500	-	4,799,397,664

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債については取引金融機関から提供された価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しています。
国債を除く債券については観察可能な取引金融機関から提供された価格をインプットとして用いているものの、活発な市場であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類しています。

IX 収益認識

1 収益の分解情報

当法人の事業区分別の収益の分解は次のとおりです。

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合 計
手数料収益								
試験計測収入	-	361,475,875	-	-	-	361,475,875	-	361,475,875
技術開発受託収入	-	80,749,240	-	-	-	80,749,240	-	80,749,240
受託研究収益								
地方公共団体等からの受託研究等収益	499,710,569	-	-	5,500,000	15,056,030	520,266,599	-	520,266,599
その他の受託研究等収益	114,985,000	-	44,537,225	-	471,900	159,994,125	-	159,994,125
共同研究収益								
化学プロセスの研究開発	183,700,000	-	-	-	-	183,700,000	-	183,700,000
その他								
使用料収益	-	27,465,548	-	-	-	27,465,548	-	27,465,548
受講料収益	-	-	-	19,482,860	-	19,482,860	-	19,482,860
研究成果利用等収益	-	-	8,289,890	-	-	8,289,890	-	8,289,890
技術移転会費収益	-	-	2,973,800	-	-	2,973,800	-	2,973,800
共同研究収益（上記以外）	68,489,000	1,749,000	15,497,068	-	-	85,735,068	-	85,735,068
雑益	2,209,479	1,932,726	-	-	-	4,142,205	2,569,875	6,712,080
顧客との契約から生じる収益	869,094,048	473,372,389	71,297,983	24,982,860	15,527,930	1,454,275,210	2,569,875	1,456,845,085
その他の収益	747,364,082	1,255,959,308	355,571,790	127,103,710	12,270,148	2,498,269,038	781,294,430	3,279,563,468
合 計	1,616,458,130	1,729,331,697	426,869,773	152,086,570	27,798,078	3,952,544,248	783,864,305	4,736,408,553

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、受託研究収益及び共同研究収益に関するものです。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、79,285,528円であり、当法人は、当該残存義務について、履行義務の充足について1年から2年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

4 前受金のうち顧客との契約から生じたもの

貸借対照表の流動負債の前受金 9,533,334円のうち 73,334円は研究成果利用のための技術指導に、9,460,000円は共同研究に係るもので、全額が顧客との契約から生じたものです。

X 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,216,945,302 円
退職給付費用	117,657,648 円
退職給付の支払額	△ 28,431,959 円
期末における退職給付引当金	1,306,170,991 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 117,657,648 円

XI 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

XII 重要な後発事象

記載事項はありません。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 （減価償却費）	建物	1,519,890,837	188,650,268	22,575,129	1,685,965,976	744,409,890	102,525,940	-	-	941,556,086	
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	3,214,419	127,773	-	-	1	
	工具器具備品	3,400,437,104	435,974,328	45,397,605	3,791,013,827	2,680,586,221	415,784,983	-	-	1,110,427,606	
	計	4,923,542,361	624,624,596	67,972,734	5,480,194,223	3,428,210,530	518,438,696	-	-	2,051,983,693	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	2,264,700,654	251,633,406	-	-	4,725,125,346	
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	2,264,700,654	251,633,406	-	-	4,725,125,346	
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000	
	建設仮勘定	17,248,000	45,892,000	63,140,000	-	-	-	-	-	-	
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000	
	計	2,111,262,000	45,892,000	63,140,000	2,094,014,000	-	-	-	-	2,094,014,000	
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000	
	建物	8,509,716,837	188,650,268	22,575,129	8,675,791,976	3,009,110,544	354,159,346	-	-	5,666,681,432	（注1）
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	3,214,419	127,773	-	-	1	
	工具器具備品	3,400,437,104	435,974,328	45,397,605	3,791,013,827	2,680,586,221	415,784,983	-	-	1,110,427,606	（注2）
	建設仮勘定	17,248,000	45,892,000	63,140,000	-	-	-	-	-	-	
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000	
	計	14,024,630,361	670,516,596	131,112,734	14,564,034,223	5,692,911,184	770,072,102	-	-	8,871,123,039	
無形固定資産 （減価償却費）	特許権	36,872,008	15,305,323	3,061,517	49,115,814	16,780,986	5,732,467	-	-	32,334,828	
	ソフトウェア	324,683,052	21,750,740	4,905,908	341,527,884	260,714,780	27,816,049	-	-	80,813,104	
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500	
	特許権仮勘定	54,800,936	19,231,360	23,769,994	50,262,302	-	-	-	-	50,262,302	
	計	416,453,496	56,287,423	31,737,419	441,003,500	277,495,766	33,548,516	-	-	163,507,734	
投資その他の資産	投資有価証券	5,265,278,291	-	910,902,150	4,354,376,141	-	-	-	-	4,354,376,141	
	長期前払費用	2,462,802	-	2,450,302	12,500	-	-	-	-	12,500	
	敷金・保証金	130,737,732	-	-	130,737,732	-	-	-	-	130,737,732	
	退職給付引当金見返	1,037,213,295	116,783,804	27,309,124	1,126,687,975	-	-	-	-	1,126,687,975	
	計	6,435,692,120	116,783,804	940,661,576	5,611,814,348	-	-	-	-	5,611,814,348	

（注1）建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：実験棟照明LED化工事 52,522,800円 特殊空調用ポンプ更新工事 38,957,581円 吸収冷温水発生機分解点検整備工事 30,466,590円

（注2）工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：走査型プローブ顕微鏡 81,950,000円 赤外分光放射計測装置 49,115,000円 ハイコントラスト共焦点イメージングシステム 40,700,000円 エネルギー分散型微小部蛍光X線分析装置 35,750,000円

無線AP等ネットワーク機器 35,530,000円 テラヘルツ波分光分析装置（リース） 20,127,050円

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成28年度第1回 滋賀県債（10年）	39,642,800	40,000,000	39,890,084	-	
	政府保証第89回 地方公共団体金融機構債券（10年）	109,061,700	110,000,000	109,737,276	-	
	政府保証第1回 株式会社産業革新投資機構社債（2年）	699,727,000	700,000,000	699,931,750	-	
	計	848,431,500	850,000,000	849,559,110	-	
貸借対照表 計上額				849,559,110		

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第119回 利付国債（20年）	55,366,060	46,000,000	49,004,212	-		
	第6回 大阪府債（20年）	119,847,600	100,000,000	106,615,872	-		
	第10回 大阪府債（20年）	116,765,000	100,000,000	107,030,528	-		
	第11回 兵庫県債（20年）	235,937,600	200,000,000	211,830,380	-		
	第21回 兵庫県債（20年）	228,614,200	200,000,000	213,612,568	-		
	第2回 福岡県債（20年）	118,293,600	100,000,000	108,264,612	-		
	第22回 横浜市債（20年）	119,145,100	100,000,000	106,381,660	-		
	第108回 利付国債（20年）	721,740,000	600,000,000	628,492,368	-		
	第1回 神奈川県債（30年）	527,240,000	400,000,000	464,491,460	-		
	第27回 神奈川県債（20年）	112,490,000	100,000,000	106,066,592	-		
	第1回 名古屋市債（30年）	1,314,800,000	1,000,000,000	1,157,400,044	-		
	第2回 横浜市債（30年）	523,200,000	400,000,000	461,600,040	-		
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	527,189,160	-		
	愛知県・名古屋折半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	106,396,644	-		
	計	4,913,229,160	3,946,000,000	4,354,376,140	-		
その他の有価証券	種類及び 名 柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他の有価証 券評価差額	摘要
	(株) TrichoSeeds 新株予約権	1	1	1	-	-	
	計	1	1	1	-	-	
貸借対照表 計上額				4,354,376,141			

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1, 216, 945, 302	117, 657, 648	28, 431, 959	-	1, 306, 170, 991	
賞与引当金	133, 143, 714	132, 938, 135	133, 143, 714	-	132, 938, 135	
計	1, 350, 089, 016	250, 595, 783	161, 575, 673	-	1, 439, 109, 126	

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	148, 355, 489	7, 114, 803	3, 951, 503	151, 518, 789	地方独立行政法人会計基準第92の特定の有無 無
計	148, 355, 489	7, 114, 803	3, 951, 503	151, 518, 789	

5 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額および当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

6-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
116,474	3,151,754,000	2,665,773,349	-	326,561,346	-	2,992,334,695	116,474	158,707,344	711,961

6-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	研究開発	567,541,963	570,822,253	人件費；304,045,496 賃借料；101,117,612 その他；165,659,145
	技術支援	1,056,266,736	1,078,766,738	人件費；768,966,849 水道光熱費；109,794,701 その他；200,005,188
	事業化支援	283,389,419	274,907,544	人件費；161,942,503 委託費；62,828,248 その他；50,136,793
	人材育成	111,273,416	108,483,642	人件費；71,881,218 委託費；14,329,000 その他；22,273,424
	連携交流	10,042,000	8,595,878	委託費；3,034,158 消耗品費；1,745,997 その他；3,815,723
	法人共通	31,484,439	31,484,439	委託費；20,091,934 人件費；71,915 その他；11,320,590
期間進行基準による振替額		605,775,376	592,712,855	人件費；396,729,698 委託費；77,757,713 その他；118,225,444
費用進行基準による振替額		-	-	
会計基準第79第5項による振替額		-	-	
計		2,665,773,349	2,665,773,349	

②資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発	67,656,450	建物附属設備；12,181,250 工具器具備品；55,475,200	-	-
技術支援	49,115,000	工具器具備品；49,115,000	-	-
事業化支援	5,037,320	工具器具備品；5,037,320	-	-
法人共通	204,752,576	建物附属設備；167,167,666（うちR6建設仮勘定振替分を控除；△17,248,000） 工具器具備品；43,115,270 ソフトウェア；11,717,640	-	-
計	326,561,346		-	-

③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発	-	
技術支援	-	
事業化支援	-	
人材育成	-	
法人共通	158,707,344	賞与引当金見返 : 131,398,220 退職給付引当金見返 : 27,309,124
計	158,707,344	

④運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	711,961	運営費交付金債務残高は特定運営費交付金に係るものであり、交付金交付要綱に基づき、令和8年度に精算します。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。
計	711,961	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

7-1 施設費の明細

該当事項はありません。

7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和7年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「人工細胞膜を利用したイオンチャネル測定装置の研究開発」	4,722,015	-	682,000	-	-	4,040,015	経済産業省
創薬クラスターキャンパス整備事業 創薬支援施設整備	14,795,000	-	6,982,255	-	-	7,812,745	厚生労働省
創薬クラスターキャンパス整備事業 創薬・実用化促進プログラム	40,700,000	-	37,015,660	-	-	3,684,340	厚生労働省
2025年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業（共同研究）	3,000,000	-	2,354,000	-	-	646,000	
2025年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業（機器整備）	50,000,000	-	50,000,000	-	-	-	
令和7年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「ユーザが簡易に独自のAIを構築し、しきい値設定を自動化する”AIによるレーザー加工良否判定装置”の開発」	3,558,165	-	-	-	-	3,558,165	
令和7年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「パワーモジュール動作時の動的表面計測と連動した内部評価および実装時の信頼性評価システムの開発」	194,132	-	-	-	-	194,132	
計	116,969,312	-	97,033,915	-	-	19,935,397	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(376) 48,183	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(56,320) 1,447,257	(16) 188	(-) 28,432	(-) 4
合計	(56,696) 1,495,441	(18) 192	(-) 28,432	(-) 4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) () は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

9 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 S)	(6,600,000) 1,980,000	1	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 A)	(3,700,000) 1,110,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 B)	(16,100,000) 4,830,000	7	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 C)	(3,040,000) 912,000	8	
科学研究費助成事業等の明細 (若手研究)	(2,500,000) 750,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (挑戦的研究 萌芽・開拓)	(4,300,000) 1,290,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (研究活動スタート支援)	(1,000,000) 300,000	1	
合 計	(37,240,000) 11,172,000	26	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,598,979,300	1,703,445,155	438,462,404	146,165,390	26,029,750	3,913,081,999	922,829,466	4,835,911,465
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	186,158,393	17,488,522	9,687,886	-	213,334,801	38,298,605	251,633,406
その他行政コスト合計	-	186,158,393	17,488,522	9,687,886	-	213,334,801	38,298,605	251,633,406
行政コスト	1,598,979,300	1,889,603,548	455,950,926	155,853,276	26,029,750	4,126,416,800	961,128,071	5,087,544,871
II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	629,357,240	1,416,186,654	379,213,191	126,249,870	10,501,820	2,561,508,775	1,124,498,831	3,686,007,606
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	454,189,938	945,841,997	199,280,081	87,175,887	10,900,000	1,697,387,903	-	1,697,387,903
その他の業務費	1,132,801,495	757,603,155	237,044,368	58,989,503	15,129,750	2,201,568,271	-	2,201,568,271
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	456,108,437	456,108,437
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	464,390,370	464,390,370
財務費用								
支払利息	1,612,955	-	-	-	-	1,612,955	2,330,659	3,943,614
計	1,588,604,388	1,703,445,152	436,324,449	146,165,390	26,029,750	3,900,569,129	922,829,466	4,823,398,595
事業収益								
運営費交付金収益	567,541,963	1,056,266,736	283,389,419	111,273,416	10,042,000	2,028,513,534	637,259,815	2,665,773,349
手数料収益	-	442,225,115	-	-	-	442,225,115	-	442,225,115
使用料収益	-	27,465,548	-	-	-	27,465,548	-	27,465,548
受講料収益	-	-	-	19,482,860	-	19,482,860	-	19,482,860
研究成果利用等収益	-	-	8,289,890	-	-	8,289,890	-	8,289,890
技術移転会費収益	-	-	2,973,800	-	-	2,973,800	-	2,973,800
受託研究等収益	614,695,569	-	44,537,225	5,500,000	15,527,930	680,260,724	-	680,260,724
補助金等収益	16,183,100	-	3,752,297	-	-	19,935,397	-	19,935,397
寄附金収益	67,943,040	-	4,647,627	4,620,546	-	77,211,213	-	77,211,213
共同研究収益	252,189,000	1,749,000	15,497,068	-	-	269,435,068	-	269,435,068
科学研究費間接経費収益	7,260,000	-	3,912,000	-	-	11,172,000	-	11,172,000
賞与引当金見返に係る収益	11,730,697	70,533,721	12,980,520	6,436,490	-	101,681,428	30,355,822	132,037,250
退職給付引当金見返に係る収益	8,637,048	71,603,684	14,751,633	4,773,258	-	99,765,623	17,018,181	116,783,804
財務収益	26,700,460	-	-	-	-	26,700,460	1,648	26,702,108
雑益	2,209,479	1,932,726	-	-	-	4,142,205	2,569,875	6,712,080
資産見返負債戻入	41,367,774	57,555,167	32,138,294	-	2,228,148	133,289,383	96,658,964	229,948,347
計	1,616,458,130	1,729,331,697	426,869,773	152,086,570	27,798,078	3,952,544,248	783,864,305	4,736,408,553
事業損益	27,853,742	25,886,545	△ 9,454,676	5,921,180	1,768,328	51,975,119	△ 138,965,161	△ 86,990,042

(単位：円)								
	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	10,374,912	3	2,137,955	-	-	12,512,870	-	12,512,870
計	10,374,912	3	2,137,955	-	-	12,512,870	-	12,512,870
臨時利益								
資産見返負債戻入	1,714,718	1	877,236	-	-	2,591,955	-	2,591,955
計	1,714,718	1	877,236	-	-	2,591,955	-	2,591,955
当期純損益	19,193,548	25,886,543	△ 10,715,395	5,921,180	1,768,328	42,054,204	△ 138,965,161	△ 96,910,957
前中期繰越積立金取崩	15,579,052	49,989,097	19,687,056	-	-	85,255,205	-	85,255,205
目的積立金取崩	7,366,617	-	-	-	-	7,366,617	103,037,900	110,404,517
当期総損益	42,139,217	75,875,640	8,971,661	5,921,180	1,768,328	134,676,026	△ 35,927,261	98,748,765
V 総資産								
土地	-	1,546,408,379	145,276,267	80,476,781	-	1,772,161,427	318,144,573	2,090,306,000
建物	23,408,481	3,626,535,370	337,702,247	184,384,831	883,246	4,172,914,175	1,493,767,257	5,666,681,432
工具器具備品	267,919,960	543,038,983	123,589,195	3	6,202,134	940,750,275	169,677,331	1,110,427,606
投資有価証券	4,354,376,141	-	-	-	-	4,354,376,141	-	4,354,376,141
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	1,126,687,975	1,126,687,975
その他の固定資産	49,130,981	81,766,374	83,618,610	-	1,607,424	216,123,389	81,842,578	297,965,967
流動資産	1,252,182,331	120,591,708	5,795,928	8,124,034	12,656,401	1,399,350,402	1,574,704,083	2,974,054,485
計	5,947,017,894	5,918,340,814	695,982,247	272,985,649	21,349,205	12,855,675,809	4,764,823,797	17,620,499,606

(注1) セグメント区分については、第二期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 新たな成長産業の創出と社会課題の解決に向けて、大学等の有望な研究シーズを企業等への技術移転などにつなげるプロジェクト研究や、重点課題研究等を実施しています。

技術支援 県内企業等の競争力の強化を図る技術相談や試験計測・技術開発等を実施しています。

事業化支援 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る開発の各段階に応じた総合的な一貫支援や成長分野への参入支援を実施しています。

人材育成 イノベーションを推進する企業人材の育成と次世代への科学技術理解増進等を実施しています。

連携交流 オープンイノベーション等を推進する研究開発における連携交流及び技術支援・事業化支援における連携交流を実施しています。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、922,829,466円であり、その主なものは一般管理業務に係る経費です。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、783,864,305円であり、その主なものは一般管理業務に係る運営費交付金収益です。

(注5) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、研究開発セグメント 15,579,052円、技術支援セグメント 49,999,097円、事業化支援セグメント 19,687,056円です。

(注6) 目的積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、研究開発セグメント 7,366,617円、法人共通セグメント 103,037,900円です。

(注7) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は 4,764,823,797円であり、その主なものは一般管理業務に係る土地・建物及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金です。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

11-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	421,848	
預貯金	1,406,357,474	
合計	1,406,779,322	

11-2 未収金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	336,064,669	
厚生労働省	55,495,000	
公益財団法人 J K A	53,000,000	
川崎市	15,056,030	
その他	93,078,659	
合計	552,694,358	

11-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	5,624,048,888	
合計	5,624,048,888	

11-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
国立研究開発法人理化学研究所	81,477,000	
都築電気株式会社	64,634,350	
三菱電機システムサービス株式会社	52,522,800	
日本電計株式会社	49,115,000	
その他	516,109,518	
合計	763,858,668	